

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2024年 9 月30日
【中間会計期間】	第128期中（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）
【会社名】	長崎自動車株式会社
【英訳名】	Nagasaki Motor Bus Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森田 誠
【本店の所在の場所】	長崎市新地町 3 番17号
【電話番号】	(095)826-1111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 寺澤 伸介
【最寄りの連絡場所】	長崎市新地町 3 番17号
【電話番号】	(095)826-1118
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画本部長 寺澤 伸介
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上高 (百万円)	7,571	8,833	8,879	16,217	17,763
経常利益又は経常損失 () (百万円)	136	717	443	173	821
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (百万円)	299	744	727	512	913
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	378	848	974	727	1,061
純資産額 (百万円)	11,418	12,553	13,678	11,767	12,766
総資産額 (百万円)	26,607	26,837	26,510	26,356	26,850
1株当たり純資産額 (円)	7,300.80	8,020.16	8,739.77	7,520.13	8,155.19
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	191.91	477.02	466.40	328.25	585.28
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.8	46.6	51.4	44.5	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	599	1,278	1,265	1,899	2,221
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	548	580	281	738	1,446
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	204	477	1,302	762	646
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	3,538	3,901	4,054	3,681	3,809
従業員数 (人)	1,707 (481)	1,664 (523)	1,627 (533)	1,669 (469)	1,650 (498)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、第126期中、第126期、第127期中、第127期、第128期中は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期中	第127期中	第128期中	第126期	第127期
会計期間	自2022年 1月1日 至2022年 6月30日	自2023年 1月1日 至2023年 6月30日	自2024年 1月1日 至2024年 6月30日	自2022年 1月1日 至2022年 12月31日	自2023年 1月1日 至2023年 12月31日
売上高 (百万円)	4,044	4,302	4,281	8,541	8,766
経常利益 (百万円)	28	335	236	243	320
中間(当期)純利益 (百万円)	198	278	413	288	325
資本金 (百万円)	780	780	780	780	780
発行済株式総数 (株)	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000	1,560,000
純資産額 (百万円)	9,555	10,035	10,744	9,733	10,140
総資産額 (百万円)	21,213	21,022	20,501	21,210	20,765
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	40.0	40.0
自己資本比率 (%)	45.0	47.7	52.4	45.9	48.8
従業員数 (人)	815	786	761	791	773
(外、平均臨時雇用者数)	(64)	(62)	(64)	(64)	(63)

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間において、当社連結子会社である島原鉄道株式会社は、当社連結子会社であった島鉄観光株式会社の全株式を売却した一方で、その後、当社(提出会社)が株式の一部を取得いたしました。この結果、2024年2月28日付で当社の連結子会社ではなくなり、持分法を適用していない関連会社となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2024年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
自動車運送事業	945	(101)
鉄道事業	75	(4)
船舶運航事業	40	(-)
旅館業	210	(94)
旅行業	6	(1)
保険代理業	28	(1)
不動産事業	-	(-)
レジャーサービス業	145	(299)
ＩＣカード事業	8	(-)
関連事業	170	(33)
合計	1,627	(533)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2024年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車運送事業	758(64)
不動産事業	-(-)
関連事業	3(-)
合計	761(64)

(注) 従業員は就業人員であります。臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社は現在8つの労働組合があり、各労働組合の名称及び組合員数は次のとおりです。

2024年6月30日現在

名称	組合員数（人）	上部団体
長崎バスグループ労働組合	489	全国交通運輸労働組合総連合（交通労連）
長崎バスユニオン	159	長崎地区労働組合会議（長崎地区労）
神の島ユニオン	6	-
長バスさくら労働組合	6	-
長崎バス柳労働組合	5	-
みんなのユニオン	1	-
レインボーユニオン	1	-
合同労働組合ユニオン	1	-

(注) ()内は労働組合名等の略称です。

当社及び連結子会社は、労使関係に関して、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

また、新たに生じた優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済情勢は、不安定な国際情勢及びエネルギー価格の高騰や物価高騰のみならず、深刻な人手不足も相まって、先行き不透明な経営環境となりました。

このような環境の下当社グループは、安全と安心を第一に、あらゆるリスクに対処すべく、各セグメント事業における事業採算性の選択と集中を一層強化し、大幅な経済環境の変動に合わせた経営基盤の強化と共に、収益獲得における相乗効果の最大化を図ってまいりました。

この結果、売上高は、8,879百万円（前中間連結会計期間比 0.5%増）、営業利益は332百万円（同 44.3%減）、経常利益は443百万円（同 38.2%減）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は727百万円（同 2.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

1. 自動車運送事業

乗合バス事業におきましては、輸送人員のおだやかな増加もさることながら、継続する燃料油脂費や原材料費の高騰、慢性的な要員不足などにより、厳しい状況となりました。

このような中、国や県による燃料高騰対策等の助成金等の一部支援を受けながら、春のタイヤ改正によるタイヤ編成の適正化、並びに長崎県交通局との共同経営の更なる推進にて収支改善を図ってまいりました。

その結果、売上高は前中間連結会計期間実績をわずかに上回る事となりました。

貸切バス事業におきましては、乗合バス事業同様の燃料油脂費や原材料費の高騰、要員不足の影響を受けましたが、インバウンドによる観光需要増加にて、売上高は前中間連結会計期間実績を上回りました。

以上の結果、運送収入は3,862百万円（前中間連結会計期間比 1.4%増）、営業損失は36百万円（前中間連結会計期間は営業利益38百万円）となりました。

2. 鉄道事業

鉄道事業におきましては、恒常的な人口減少や、少子高齢化による輸送人員の減少に加え、燃料油脂費や原材料費の高騰などにより厳しい状況となりました。

このような中、国や県、沿線自治体による事業継続のための各種助成金等の支援を受けながら、ダイヤ改正や観光列車「カフェトレイン」の営業強化などにより収益の確保に努めました。

この結果、売上高は319百万円（前中間連結会計期間比 9.9%増）、営業損失は19百万円（前中間連結会計期間は営業損失35百万円）となりました。

3. 船舶運航事業

船舶運航事業におきましては、顧客の利用は回復傾向となりましたが、燃料油脂費や原材料費の高騰などにより厳しい状況となりました。このような中、国や県による事業継続のための各種助成金等の支援を受けながら、顧客サービス向上と経費削減に努めました。

この結果、売上高は196百万円（前中間連結会計期間比 3.4%増）、営業利益は32百万円（同 36.4%減）となりました。

4. 旅館業

旅館業におきましては、前中間連結会計期間において広く展開されておりました、全国旅行支援制度終了の影響が懸念されましたが、インバウンドによる旅行需要喚起が図られた結果、客室稼働率は増加いたしました。

総じて売上高は1,503百万円（前中間連結会計期間比 0.8%増）、営業利益は53百万円（同 59.7%減）となりました。

5. 旅行業

主催旅行部門におきましては、旅行スタイルの個人旅行化傾向に対処すべく、ツアー商品の再構築と顧客分析、損益分岐点算出に特化し、次期セールス展開に備えるべく、催行数を減少いたしました。

総じて売上高は19百万円（前中間連結会計期間比 41.3%減）、営業損失は7百万円（前中間連結会計期間は営業損失13百万円）となりました。

6. 保険代理業

保険代理業を営む長崎バス商事㈱におきましては、生命保険部門、損害保険部門において、法人・個人顧客の新規獲得に向け営業展開の強化を図りました。結果、当中間連結会計期間において、法人・個人共に新規顧客の獲得数は増加いたしました。

総じて売上高は122百万円（前中間連結会計期間比 2.2%増）、営業利益は0百万円（前中間連結会計期間は営業損失1百万円）となりました。

7. 不動産事業

不動産事業の中核は、当社（提出会社）の不動産事業であります。

「みらい長崎ココウォーク」におきましては、商圈内の商業施設増床やリニューアルによる、顧客流動化が高まり、来客数は減少傾向となりました。結果として、売上高は964百万円（前中間連結会計期間比 6.4%減）、営業利益は284百万円（同 15.8%減）となりました。

8. レジャーサービス業

レジャーサービス業は、㈱COCOアドバンスが担務しており、T S U T A Y A事業をはじめ吉野家、びっくりドンキーなどのフードサービス、そしてゴルフ用品を取り扱っているゴルフ・ドゥ!などのフランチャイズ事業を営んでおります。新規に100時間カレーのフランチャイズ事業を展開する等、フードサービス業態が好調に推移いたしました。あわせて、顧客ニーズの変化に対応すべく、T S U T A Y A事業におけるレンタル商品在庫の圧縮等に努めました。

結果、レジャーサービス業における売上高は1,533百万円（前中間連結会計期間比 1.2%増）、営業損失は4百万円（前中間連結会計期間は営業利益49百万円）となりました。

9. ICカード事業

ICカード事業では、「エヌタスTカード」の利用促進を図っておりますが、商圏内のタクシーでの利用が終了となりました。これに伴い、システム維持に係る一部固定費が減少いたしました。

結果、ICカード事業における売上高は4百万円（前中間連結会計期間比 29.4%減）となり、営業損失は16百万円（前中間連結会計期間は営業損失25百万円）となりました。

10. 関連事業

関連事業部門には、当社（提出会社）の自動車整備事業、太陽光発電事業、指定管理事業と当社連結子会社が営む広告代理業、ビル管理業、システム事業、航空貨物運送事業が含まれております。

自動車整備事業におきましては、燃料油脂費、原材料費高騰の影響を受けましたが、従来の受注整備、車検・メンテナンスの受注拡大やリース車両の販売営業を積極的に展開するなど、収益の確保に努めました。

太陽光発電事業におきましては、発電量が順調に推移し収益確保に貢献いたしました。

また、広告代理業におきましては、従来のバス車体を利用したシースルーラッピングバス製作及び「みらい長崎ココウォーク」関連の催事のディスプレイ、看板、ポスター等の製作に取り組みました。

指定管理事業は、長崎市の国指定史跡であります出島和蘭商館跡の管理、運営を実施するものです。インバウンドの増加に伴い、入場者数が増加し、営業活動も順調に展開いたしました。

システム事業では引き続き、ICカード事業でのデータ分析を実施し、自動車運送事業における運行状況分析の定例化を促すと共に、各セグメント事業者へのDX促進に努めました。

航空貨物運送事業におきましては、自動車整備事業同様に、燃料油脂費、原材料費高騰の影響を受けましたが、生鮮物の運送が順調に推移いたしました。なお、航空貨物運送事業を営む島鉄観光㈱は、2024年2月28日付にて株式のすべてを売却したため連結子会社から除外しております。詳細は、「（セグメント情報等）セグメント情報 1 報告セグメントの概要」に記載しております。

総じて、売上高は353百万円（前中間連結会計期間比 1.3%増）、営業利益は39百万円（同 30.6%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べて153百万円増加し、4,054百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、1,265百万円（前中間連結会計期間比 1.0%減）となりました。

これは税金等調整前中間純利益に減価償却費等を加減算した結果によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、281百万円（前中間連結会計期間は、580百万円の使用）となりました。主に有形固定資産や子会社株式の売却等に伴う獲得と固定資産の取得等の使用を加減算した結果によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,302百万円（前中間連結会計期間比 172.9%増）となりました。主に借入金の返済によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループはセグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の販売実績については、「（セグメント情報等）セグメント情報 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」と同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間において当社グループが判断したものであります。重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わねばなりません。これら見積りは、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

なお、当社グループの中間連結財務諸表で採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等（1）中間連結財務諸表 注記事項（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりです。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの主な資金需要は、原材料費、労務費、販売費及び一般管理費等に係る運転資金と、自動車運送事業における車両、旅館業における建物他の更新・改修等に係る設備投資資金となっており、資金調達については主に自己資金及び金融機関からの借入により行っております。運転資金については、金融機関からの短期借入金を基本とし、設備投資資金については金融機関からの長期借入金を基本としております。

なお、当社グループ（12社）では、グループ内資金効率向上のため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しております。

当中間連結会計期間の財政状態の分析

当中間連結会計期間の総資産額は26,510百万円（前連結会計年度比339百万円減）となりました。流動資産は5,980百万円（同109百万円減）、固定資産は20,529百万円（同229百万円減）となりました。流動資産の減少は、主に売掛金が減少したことによります。また、固定資産の減少は、主に土地等の有形固定資産の売却による減少によるものです。

当中間連結会計期間の負債は12,832百万円（同1,251百万円減）となりました。流動負債は6,564百万円（同738百万円減）、固定負債は6,267百万円（同512百万円減）となりました。流動負債の減少は、主に1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであり、固定負債の減少は、主に長期借入金の減少によるものです。

当中間連結会計期間の純資産は13,678百万円（同911百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は51.4%となり、また1株当たり純資産額は8,739円77銭となりました。

当中間連結会計期間の経営成績の分析

当中間連結会計期間の売上高は8,879百万円（前中間連結会計期間比45百万円増）、売上原価は5,809百万円（同151百万円増）となりました。

これに販売費及び一般管理費を差し引いた結果、営業利益は332百万円（前中間連結会計期間比264百万円減）、経常利益は443百万円（同273百万円減）となりました。

また、特別利益は617百万円（同42百万円増）となり、特別損失は197百万円（同234百万円減）となりました。

以上の結果、税金等調整前中間純利益は863百万円（前中間連結会計期間比3百万円増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は727百万円（同16百万円減）となりました。

この結果、1株当たり中間純利益は466円40銭となりました。

セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

経営成績に重要な影響を与える要因及び今後の方針について

当中間連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である島原鉄道株式会社は、2024年2月19日の取締役会において、当社の連結子会社であった島鉄観光株式会社の全株式を譲渡することを決議し、2024年2月28日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりです

5【研究開発活動】

該当する事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、当社（提出会社）は、長崎県交通局に対し賃貸しておりました設備を売却しました。その主要な設備は次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			車両運搬具 (千円)	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
旧東長崎営業所 (長崎市)	自動車運送事業	土地建物他	-	0	280,493 (9,423.82)	0	280,493	-

(2) 当中間連結会計期間において、当社連結子会社である島原鉄道㈱は、同社が有する当社連結子会社であった島鉄観光㈱の全株式を売却しました。その主要な設備は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				車両運搬具 (千円)	建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
島鉄観光㈱	長崎県 島原市	自動車運送事業、関連事業	事務所 建物他	574	6,931	31,666 (1,467.06)	35	39,207	7

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
島原鉄道㈱	鉄道事業	鉄道安全輸送設備	319,654	-	補助金	2024年4月	2025年3月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年9月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,560,000	1,560,000	非上場 非登録	単元株式数 100株
計	1,560,000	1,560,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年1月1日 ~ 2024年6月30日	-	1,560,000	-	780,000	-	2,078

(5) 【大株主の状況】

2024年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
南国殖産(株)	鹿児島市中央町18- 1	40,526	2.60
(株)十八親和銀行	長崎市銅座町 1 -11	40,000	2.56
山田 浩一朗	長崎市	21,060	1.35
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	20,000	1.28
いすゞ自動車(株)	東京都品川区南大井6丁目26-1	20,000	1.28
山田 博吉	長崎市	15,010	0.96
ジェイ・バス(株)	石川県小松市串町工業団地30	15,000	0.96
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町18- 1	10,000	0.64
(株)カネキ商店	鹿児島市中央町18- 1	9,067	0.58
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町1-13-1	9,000	0.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	9,000	0.58
計	-	208,663	13.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年 6 月30日現在

	株区分式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,553,700	15,537	-
単元未満株式	普通株式 6,300	-	-
発行済株式総数	1,560,000	-	-
総株主の議決権	-	15,537	-

【自己株式等】

2024年 6 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は連結財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)の中間財務諸表について、如水監査法人による中間監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保する為の取組を行っております。具体的には、財務に係る書籍類等の購読や各種団体が開催する講習会、セミナーに積極的に参加し、会計基準等の適切な把握、会計基準等の変更等への的確な対応ができる体制を整備しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,857,266	4,065,887
受取手形	7,154	2 5,475
売掛金	525,209	343,429
未収入金	599,730	561,762
立替金	14,610	21,355
短期貸付金	23,449	2,833
商品	655,400	613,397
販売用土地建物	934	934
原材料及び貯蔵品	230,289	187,927
前払金	4,356	6,260
前払費用	72,136	86,337
未収還付法人税等	6,649	5,533
その他	94,504	80,696
貸倒引当金	1,183	1,113
流動資産合計	6,090,508	5,980,718
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 4 22,707,416	1, 4 22,694,163
減価償却累計額	14,736,295	14,883,409
建物（純額）	7,971,121	7,810,754
構築物	4 2,091,469	4 2,040,689
減価償却累計額	1,815,690	1,766,372
構築物（純額）	275,779	274,316
機械及び装置	4 1,438,973	4 1,424,499
減価償却累計額	1,204,737	1,205,920
機械及び装置（純額）	234,235	218,578
車両運搬具	1, 4 13,485,065	1, 4 13,144,643
減価償却累計額	12,710,850	12,479,559
車両運搬具（純額）	774,215	665,083
工具、器具及び備品	4 2,049,491	4 2,065,651
減価償却累計額	1,732,062	1,758,619
工具、器具及び備品（純額）	317,428	307,032
船舶	14,704	14,704
減価償却累計額	1,673	1,714
船舶（純額）	13,031	12,990
土地	1, 5 7,687,783	1, 5 7,381,628
リース資産	70,290	73,513
減価償却累計額	38,336	45,461
リース資産（純額）	31,954	28,051
建設仮勘定	138,857	142,184
有形固定資産合計	17,444,406	16,840,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
無形固定資産		
電話加入権	16,772	13,556
ソフトウェア	4 232,395	4 131,761
のれん	-	31,234
その他	5,403	2,495
無形固定資産合計	254,571	179,047
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 2,360,110	1, 3 2,735,377
出資金	6,625	6,655
長期貸付金	8,270	9,007
退職給付に係る資産	109,238	173,807
差入保証金	300,961	301,681
長期前払費用	14,500	10,776
破産更生債権等	7,404	7,386
繰延税金資産	104,869	106,614
その他	156,275	166,296
貸倒引当金	7,404	7,386
投資その他の資産合計	3,060,852	3,510,216
固定資産合計	20,759,830	20,529,885
資産合計	26,850,338	26,510,604
負債の部		
流動負債		
支払手形	55,952	26,928
買掛金	387,018	320,975
短期借入金	1 2,245,000	1 1,980,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,412,388	1 1,068,508
リース債務	13,088	8,236
未払金	1 745,593	1 593,667
未払費用	456,608	831,803
未払法人税等	77,664	46,005
未払消費税等	186,436	6 225,383
預り金	1,099,848	894,283
前受金	54,911	26,873
前受収益	221,294	252,830
賞与引当金	180,862	185,260
役員賞与引当金	43,400	26,500
スマートカード終了損失引当金	16,037	15,662
修繕引当金	5,500	-
固定資産撤去費用引当金	39,000	-
設備関係支払手形	-	20,246
設備関係未払金	22,013	14,409
その他	30,183	26,853
流動負債合計	7,302,801	6,564,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
固定負債		
長期借入金	1 3,796,742	1 3,280,582
リース債務	23,616	22,606
長期末払金	1 325,372	1 244,034
退職給付に係る負債	727,191	695,322
役員退職慰労引当金	218,094	180,164
資産除去債務	52,232	53,427
固定資産撤去費用引当金	82,500	82,500
繰延税金負債	74,081	295,341
入居敷金	1,192,998	1,141,871
受入建設協力金	93,100	79,778
長期前受金	136,032	136,032
その他	58,722	56,059
固定負債合計	6,780,685	6,267,720
負債合計	14,083,487	12,832,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
利益剰余金	11,215,859	11,881,040
株主資本合計	11,995,859	12,661,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	704,022	971,968
退職給付に係る調整累計額	22,208	1,028
その他の包括利益累計額合計	726,230	972,997
非支配株主持分	44,762	44,418
純資産合計	12,766,851	13,678,456
負債純資産合計	26,850,338	26,510,604

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	1 3,807,572	1 3,862,180
その他の事業収益	1 5,026,293	1 5,017,252
売上高合計	8,833,866	8,879,432
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	3,165,812	3,257,903
その他の事業売上原価	2,492,041	2,551,418
売上原価合計	5,657,853	5,809,322
売上総利益	3,176,012	3,070,109
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	2 343,151	2 375,746
その他事業販売費及び一般管理費	2 2,235,823	2 2,361,671
販売費及び一般管理費合計	2,578,975	2,737,417
営業利益	597,036	332,692
営業外収益		
受取利息	12	34
有価証券利息	1,357	184
受取配当金	40,557	47,670
事故弁償金	5,270	6,095
生命保険事務手数料	2,592	2,702
保険金収入	10,936	19,833
業務受託料	7,407	9,448
持分法による投資利益	28,591	427
固定資産撤去費用引当金戻入益	-	20,362
資産除去債務戻入益	17,707	2,570
その他	38,969	30,433
営業外収益合計	153,401	139,763
営業外費用		
支払利息	30,942	28,210
その他	2,380	975
営業外費用合計	33,323	29,186
経常利益	717,115	443,269
特別利益		
固定資産売却益	3 6,578	3 307,441
子会社株式売却益	-	4 72,221
投資有価証券売却益	-	13,792
補助金	558,431	208,035
その他	9,897	16,226
特別利益合計	574,907	617,717
特別損失		
固定資産除売却損	5 21,804	5 1,768
固定資産圧縮損	6 386,568	6 162,524
投資有価証券売却損	-	292
減損損失	-	7 15,487
その他	23,352	17,365
特別損失合計	431,725	197,437

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
税金等調整前中間純利益	860,298	863,549
法人税、住民税及び事業税	84,431	28,173
法人税等調整額	25,580	107,294
法人税等合計	110,012	135,468
中間純利益	750,286	728,081
非支配株主に帰属する中間純利益	6,129	499
親会社株主に帰属する中間純利益	744,156	727,581

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
中間純利益	750,286	728,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122,584	267,616
退職給付に係る調整額	24,298	21,179
持分法適用会社に対する持分相当額	2	329
その他の包括利益合計	98,288	246,766
中間包括利益	848,575	974,848
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	842,445	974,348
非支配株主に係る中間包括利益	6,129	499

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	10,365,222	11,145,222
当中間期変動額			
剰余金の配当		62,400	62,400
親会社株主に帰属する中間純利益		744,156	744,156
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	681,756	681,756
当中間期末残高	780,000	11,046,978	11,826,978

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	509,805	76,370	586,176	36,532	11,767,931
当中間期変動額					
剰余金の配当					62,400
親会社株主に帰属する中間純利益					744,156
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	122,587	24,298	98,288	5,567	103,856
当中間期変動額合計	122,587	24,298	98,288	5,567	785,612
当中間期末残高	632,393	52,071	684,465	42,099	12,553,544

当中間連結会計期間（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	780,000	11,215,859	11,995,859
当中間期変動額			
剰余金の配当		62,400	62,400
親会社株主に帰属する中間純利益		727,581	727,581
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	665,181	665,181
当中間期末残高	780,000	11,881,040	12,661,040

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	704,022	22,208	726,230	44,762	12,766,851
当中間期変動額					
剰余金の配当					62,400
親会社株主に帰属する中間純利益					727,581
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	267,946	21,179	246,766	343	246,423
当中間期変動額合計	267,946	21,179	246,766	343	911,604
当中間期末残高	971,968	1,028	972,997	44,418	13,678,456

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	860,298	863,549
減価償却費	656,142	629,209
減損損失	-	15,487
のれん償却額	2,309	3,470
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	154,675	65,848
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	71,311	11,337
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	18,743	5,537
役員賞与引当金の増減額（ は減少 ）	11,100	16,900
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	950	69
受取利息及び受取配当金	41,927	47,889
スマートカード終了損失引当金の増減額（ は減少 ）	651	374
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少 ）	551	-
固定資産撤去費用引当金の増減額（ は減少 ）	-	39,000
支払利息	30,942	28,210
持分法による投資損益（ は益 ）	28,591	427
修繕引当金の増減額（ は減少 ）	-	5,500
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	13,500
補助金収入	558,431	208,035
固定資産除売却損益（ は益 ）	15,225	305,673
固定資産圧縮損	386,568	162,524
子会社株式売却損益（ は益 ）	-	72,221
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少 ）	10,214	37,930
売上債権の増減額（ は増加 ）	146,015	145,454
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	52,293	68,599
破産更生債権等の増減額（ は増加 ）	91	18
仕入債務の増減額（ は減少 ）	80,507	205,319
前払金・前払費用の増減額（ は増加 ）	20,400	14,149
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	25,029	41,954
未払費用の増減額（ は減少 ）	364,246	377,772
未収還付消費税等の増減額（ は増加 ）	6,894	32,441
預り金の増減額（ は減少 ）	469,453	205,563
入居敷金の増減額（ は減少 ）	3,800	51,126
その他の固定負債の増減額（ は減少 ）	3,004	2,963
繰延資産償却額	84	-
その他	66,929	55,223
小計	1,156,478	1,015,173
利息及び配当金の受取額	42,197	47,936
利息の支払額	32,035	28,281
補助金の受取額	218,860	306,219
法人税等の支払額又は還付額（ は支払 ）	107,050	75,136
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,278,450	1,265,911

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	-
定期預金の払戻による収入	30,000	36,000
固定資産の取得による支出	571,175	478,556
固定資産の除却による支出	20,691	364
固定資産の売却による収入	8,010	581,284
投資有価証券の取得による支出	-	30,000
投資有価証券の売却による収入	-	46,977
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	106,623
資産除去債務の履行による支出	-	550
貸付による増減額（ は増加）	231	19,878
その他	2,632	654
投資活動によるキャッシュ・フロー	580,991	281,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	55,000	265,000
長期借入れによる収入	320,000	-
長期借入金の返済による支出	563,968	860,040
社債の償還による支出	10,000	10,000
建設協力金の返済による支出	13,531	13,531
長期未払金の返済による支出	84,378	81,338
親会社による配当金の支払額	62,400	62,400
非支配株主への配当金の支払額	562	843
リース債務の返済による支出	7,422	9,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,262	1,302,238
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	220,197	245,621
現金及び現金同等物の期首残高	3,681,225	3,809,254
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,901,422	4,054,875

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

イ．連結子会社の数 14社

ロ．連結子会社名

長崎バス観光(株)

長崎バス商事(株)

さいかい交通(株)

長崎バスホテルズ(株)

長崎バス興産(株)

(株)青雲荘

ナバ開発(株)

(株)みらい長崎

長崎バス建物総合管理(株)

長崎バス情報サービス(株)

(株)ＣＯＣＯアドバンス

(株)イーザワークス

島原鉄道(株)

(株)エヌタス

当社連結子会社である島原鉄道(株)は、当社連結子会社であった島鉄観光(株)の全株式を売却し、その後、当社（提出会社）にて株式の一部を取得いたしました。この結果、連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外しております。

なお、同社の株式譲渡日が2024年2月28日であるため、当中間連結会計期間は損益計算書のみ連結しており、その影響の概要については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

ハ．子会社はすべて連結しております。

2．持分法の適用に関する事項

イ．持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

五島自動車(株)

ロ．持分法を適用しない関連会社の数及び主要な会社名

関連会社 1社

島鉄観光(株)

持分法を適用していない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微若しくは影響がなく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

ハ．持分法適用会社の中間決算日（9月30日）は、中間連結決算日と異なりますが重要性がないため当該会社の決算日（3月31日）現在の財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

イ．連結子会社のうち11社の中間決算日は6月30日であり、親会社のそれと同日であります。

ロ．長崎バス建物総合管理(株)、(株)ＣＯＣＯアドバンス、島原鉄道(株)の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては当該会社の決算日（3月31日）現在の財務諸表を使用しております。

ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計方針に関する事項

イ．重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

- a. 商品：主として売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- b. 原材料及び貯蔵品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
- c. 販売用土地建物：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、親会社のみらい長崎ココウォーク事業、太陽光発電事業、及び一部の子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置	6～17年
車両運搬具	2～30年
工具器具備品	2～20年
船舶	5～11年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用しております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) スマートカード終了損失引当金

スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 修繕引当金

固定資産の修繕に備えるため、その修繕費用見込額を計上しております。

(6) 固定資産撤去費用引当金

撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

ニ. 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準（一部の連結子会社は給付算定式基準）によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）（一部の連結子会社は8～11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ホ. 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業

自動車運送事業、鉄道事業及び船舶運航事業は、乗合バス、貸切バス、鉄道及び船舶等といった輸送サービスを目的として運行を行っております。輸送サービスからの収益は、顧客を輸送した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。定期券の販売については、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。また、回数券については、顧客が回数券を利用した時点で履行義務が充足されることから、回数券の利用実績に応じて収益を認識しております。

(2) 旅館業及びレジャーサービス業

旅館業及びレジャーサービス業は、主に顧客に対して宿泊サービス、レジャーサービス及び飲食物等を提供した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

(3) 旅行業、保険代理業及びＩＣカード事業

旅行業、保険代理業及びＩＣカード事業は、契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、保険代理業のうち、一部の取引については、連結子会社が代理人に該当すると判断し、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

(4) 不動産事業

不動産事業は、主にテナント施設等の賃貸及び施設設備の利用に伴う役務の提供を行っております。施設設備の利用に伴う収益は、顧客との契約に基づき、施設設備の利用により役務を提供した時点において収益を認識しております。なお、不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、収益を認識しております。

(5) 関連事業

関連事業には、自動車整備事業、太陽光発電事業、広告代理業、ビル管理業、システム事業、航空貨物運送事業及び指定管理事業が含まれており、それぞれの事業における契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

ヘ. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)	
建物	6,168,611千円	(268,066)千円	6,005,835千円	(260,231)千円
車両運搬具	159,319千円	(159,319)千円	426,330千円	(426,330)千円
土地	3,433,145千円	(710,741)千円	3,433,145千円	(710,741)千円
投資有価証券	149,049千円	(-)千円	192,640千円	(-)千円
合計	9,910,126千円	(1,138,127)千円	10,057,951千円	(1,397,302)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団を示しております。

担保に係る債務

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)	
短期借入金	2,372,332千円		2,027,610千円	
(1 年内返済予定の長期借入金含む)				
(うち道路交通事業財団借入金)	(692,200)千円		(377,200)千円	
長期借入金	2,614,648千円		2,240,704千円	
(うち道路交通事業財団借入金)	(1,024,000)千円		(835,400)千円	
未払金	162,676千円		162,676千円	
長期未払金	325,372千円		244,034千円	

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
受取手形	- 千円	370千円

3 関連会社株式

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
五島自動車(株)	101,940千円	102,697千円
島鉄観光(株)	- 千円	28,000千円

4 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
建物	187,223千円	187,223千円
構築物	1,690,684千円	1,760,609千円
機械及び装置	21,326千円	25,683千円
車両運搬具	126,964千円	201,110千円
工具、器具及び備品	20,837千円	20,837千円
ソフトウェア	41,591千円	55,686千円

5 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、中間連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
人件費	1,226,068千円	1,293,002千円
(うち賞与引当金繰入額)	(44,300)千円	(49,851)千円
(うち退職給付費用)	(21,700)千円	(19,602)千円
(うち役員賞与引当金繰入額)	(19,150)千円	(26,500)千円
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(18,264)千円	(19,205)千円

3 固定資産売却益の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
土地	- 千円	47,311千円
建物	- 千円	256,166千円
構築物	5,891千円	2,026千円
車両運搬具	499千円	1,821千円
工具、器具及び備品	- 千円	115千円
商標権	187千円	- 千円

4 子会社株式売却益

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社である島原鉄道株式会社は、同社が有する島鉄観光株式会社の株式をすべて売却したことに伴い、子会社株式売却益72,221千円を計上しております。

5 固定資産除売却損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
建物除却損	11千円	154千円
構築物除却損	20,691千円	364千円
機械及び装置除却損	101千円	0千円
車両運搬具除却損	361千円	88千円
工具、器具及び備品除却損	593千円	724千円
ソフトウェア除却損	45千円	384千円
車両運搬具売却損	- 千円	51千円

6 固定資産圧縮損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
構築物	359,098千円	69,925千円
機械及び装置	- 千円	4,357千円
車両運搬具	25,860千円	74,146千円
工具、器具及び備品	1,609千円	- 千円
ソフトウェア	- 千円	14,094千円

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
長崎県 長崎市	店舗	建物等	13,383
長崎県 大村市	店舗	工具、器具及び 備品等	2,103

当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行ない、賃貸資産及び遊休資産については物件を単位としてグルーピングをしています。

上記資産グループの店舗に関しては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額によっており、売却見込額により評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 . 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 3 月29日 定時株主総会	普通株式	62,400	40	2022年12月31日	2023年 3 月29日

当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,560,000	-	-	1,560,000
合計	1,560,000	-	-	1,560,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2 . 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 . 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
2024年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	62,400	40	2023年12月31日	2024年 3 月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
現金及び預金勘定	3,943,435千円	4,065,887千円
預入期間が3か月を超える定期預金	42,012千円	11,012千円
現金及び現金同等物	3,901,422千円	4,054,875千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車運送事業における車両等であります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項 口．重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2023年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 長期貸付金 (1年内回収予定分を含む)	31,719	31,719	-
(2) 投資有価証券(*3、*4)	1,968,891	1,968,891	-
資産計	2,000,611	2,000,611	-
(1) 社債 (1年内償還予定分を含む)	10,000	10,002	2
(2) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	5,209,130	5,191,499	17,630
(3) 長期未払金 (1年内返済予定分を含む)	488,048	491,297	3,249
(4) 受入建設協力金 (1年内返済予定分を含む)	120,163	146,131	25,967
(5) リース債務 (1年内返済予定分を含む)	36,704	35,442	1,262
負債計	5,864,046	5,874,372	10,325

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 長期貸付金 （1年内回収予定分を含む）	11,840	11,840	-
(2) 投資有価証券(*3、*4)	2,319,401	2,319,401	-
資産計	2,331,242	2,331,242	-
(1) 長期借入金 （1年内返済予定分を含む）	4,349,090	4,308,623	40,466
(2) 長期未払金 （1年内返済予定分を含む）	406,710	407,939	1,229
(3) 受入建設協力金 （1年内返済予定分を含む）	106,632	128,540	21,907
(4) リース債務 （1年内返済予定分を含む）	30,842	29,560	1,281
負債計	4,893,274	4,874,664	18,610

- (*1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (*2) 「受取手形」「売掛金」「未収入金」「支払手形」「買掛金」「短期借入金」「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、一般債権及び貸倒懸念債権については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、記載を省略しております。
- (*3) 市場価格のない株式等は「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区 分	前連結会計年度（千円）	当中間連結会計期間（千円）
非上場株式	289,278	285,278
関係会社株式	101,940	130,697

- (*4) 投資信託について、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、投資信託の基準価額を時価とみなしており、当該投資信託が含まれております。
- (*5) デリバティブ取引については、該当事項はありません。
- (*6) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	1,809,426	-	-	1,809,426
その他	18,296	141,168	-	159,464
資産計	1,827,722	141,168	-	1,968,891

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	2,190,007	-	-	2,190,007
その他	16,818	112,575	-	129,393
資産計	2,206,825	112,575	-	2,319,401

(2) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2023年12月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	31,719	-	31,719
資産計	-	31,719	-	31,719
社債	-	10,002	-	10,002
長期借入金	-	5,191,499	-	5,191,499
長期未払金	-	491,297	-	491,297
受入建設協力金	-	146,131	-	146,131
リース債務	-	35,442	-	35,442
負債計	-	5,874,372	-	5,874,372

当中間連結会計期間（2024年6月30日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	-	11,840	-	11,840
資産計	-	11,840	-	11,840
長期借入金	-	4,308,623	-	4,308,623
長期未払金	-	407,939	-	407,939
受入建設協力金	-	128,540	-	128,540
リース債務	-	29,560	-	29,560
負債計	-	4,874,664	-	4,874,664

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

株式については取引所の価格によっており、レベル1の時価に分類しております。その他の有価証券については取引所の価格によっているものはレベル1、基準価額によっているものはレベル2の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金、長期未払金、受入建設協力金、リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入、又はリース取引等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度末(2023年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,809,426	806,877	1,002,549
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	131,159	61,283	69,875
	小計	1,940,586	868,161	1,072,424
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	28,305	30,001	1,696
	小計	28,305	30,001	1,696
合計		1,968,891	898,163	1,070,728

当中間連結会計期間末(2024年6月30日)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,190,007	806,877	1,383,130
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	112,303	37,779	74,523
	小計	2,302,311	844,657	1,457,654
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	17,089	18,640	1,551
	小計	17,089	18,640	1,551
合計		2,319,401	863,298	1,456,103

(注) 市場価格のない株式等については、含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	100	99	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	46,877	13,692	292
合計	46,977	13,792	292

３．減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度、当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2023年12月31日）及び当中間連結会計期間（2024年 6 月30日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（2023年12月31日）及び当中間連結会計期間（2024年 6 月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

一部の営業所用土地並びに事業所用土地について、使用期間終了時における原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の算定方法

使用見込年数を見積り、割引率は0.011%～0.722%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自2023年1月1日 至2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
期首残高	72,241千円	55,352千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1,070
見積りの変更による増減額	14,587	2,570
時の経過による調整額	299	124
資産除去債務の履行による減少額	2,600	550
中間期末(期末)残高	55,352	53,427

(4) 資産除去債務の見積りの変更

前連結会計年度において、連結子会社の店舗退店が決定したことに伴い、退去時に発生が見込まれる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。これによる増加額3,120千円を変更前の資産除去債務に加算しております。また、別の連結子会社において店舗の退店に伴う原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。これによる減少額17,707千円を変更前の資産除去債務から減額しております。

当中間連結会計期間において、店舗の退店に伴う原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。これによる減少額2,570千円を変更前の資産除去債務から減額しております。

2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する事業所等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないものについては資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

（賃貸等不動産関係）

当社及び一部の連結子会社では、長崎市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸商業施設や賃貸飲食施設等を所有しております。なお、長崎市の賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

			前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
賃貸等不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	1,698,211	1,969,859
		期中増減額	271,647	284,723
		中間期末(期末)残高	1,969,859	1,685,135
	中間期末(期末)時価		2,965,316	2,568,193
賃貸等不動産として 使用される部分 を含む不動産	中間連結貸借対照表計上額 (連結貸借対照表計上額)	期首残高	4,832,835	4,500,783
		期中増減額	332,052	86,042
		中間期末(期末)残高	4,500,783	4,414,740
	中間期末(期末)時価		11,602,173	12,027,823

（注）１．中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は用途変更による増加（280,493千円）であり、主な減少額は減価償却費（347,547千円）であります。

当中間連結会計期間の主な減少額は不動産売却による減少（280,493千円）、及び減価償却費（138,183千円）であります。

３．当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）の時価は、主として固定資産税評価額の指標を用いて合理的に算定した金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	ＩＣカード 事業
顧客との契約から 生じる収益	3,388,995	218,449	153,659	1,491,944	33,553	119,704	124,652	1,514,747	6,627
その他の収益 (注)	418,577	72,040	36,000	-	-	-	905,371	-	-
外部顧客への売上高	3,807,572	290,490	189,659	1,491,944	33,553	119,704	1,030,024	1,514,747	6,627

	報告セグ メント	合計
	関連事業	
顧客との契約から 生じる収益	349,540	7,401,876
その他の収益 (注)	-	1,431,989
外部顧客への売上高	349,540	8,833,866

(注)「その他の収益」は、地方バス路線維持費他補助金及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航 事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	ＩＣカード 事業
顧客との契約から 生じる収益	3,504,167	224,795	168,054	1,503,632	19,681	122,394	119,584	1,533,077	4,677
その他の収益 (注)	358,012	94,432	28,000	-	-	-	844,922	-	-
外部顧客への売上高	3,862,180	319,228	196,054	1,503,632	19,681	122,394	964,507	1,533,077	4,677

	報告セグ メント	合計
	関連事業	
顧客との契約から 生じる収益	353,999	7,554,064
その他の収益 (注)	-	1,325,367
外部顧客への売上高	353,999	8,879,432

(注)「その他の収益」は、地方バス路線維持費他補助金及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく賃貸収入であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、バス事業の運輸業を中核に幅広い事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業区分は、機能別かつ内部管理上採用している区分によっています。

従いまして、当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「自動車運送事業」、「鉄道事業」、「船舶運航事業」、「旅館業」、「旅行業」、「保険代理業」、「不動産事業」、「レジャーサービス業」、「ＩＣカード事業」、「関連事業」の10事業を報告セグメントとしています。

なお、当中間連結会計期間において、当社連結子会社である島原鉄道株式会社は、当社連結子会社であった島鉄観光株式会社の全株式を売却した一方で、その後、当社が株式の一部を取得いたしました。この結果、2024年2月28日付で当社の連結子会社ではなくなり、持分法を適用していない関連会社となりました。これに伴い、当中間連結会計期間末において、航空貨物運送事業は「関連事業」から除外されています。

報告セグメントにおける各事業の主な内容は、以下のとおりであります。

事業区分	主な内容
自動車運送事業	道路旅客運送
鉄道事業	鉄道旅客運送
船舶運航事業	船舶航送
旅館業	ホテル業及び旅館業・食堂経営・土産品の販売
旅行業	旅行業・乗車券類販売の代理店業
保険代理業	生命保険・損害保険代理店業
不動産事業	建築・土地建物売買・テナントビルの運営
レジャーサービス業	レンタル事業・飲食業
ＩＣカード事業	ＩＣカード事業
関連事業	自動車整備事業・太陽光発電事業・広告代理業・指定管理事業 ビル管理業・システム事業・航空貨物運送事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事 業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	ＩＣカード 事業
売上高									
外部顧客への売 上高	3,807,572	290,490	189,659	1,491,944	33,553	119,704	1,030,024	1,514,747	6,627
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,652	2,384	-	18,027	112	36,355	92,533	659	125,419
計	3,816,225	292,875	189,659	1,509,971	33,666	156,060	1,122,558	1,515,407	132,046
セグメント利益又 はセグメント損失 （ ）	38,738	35,294	51,867	133,397	13,519	1,712	338,107	49,349	25,297
セグメント資産	9,583,350	1,224,303	51,410	3,750,818	696,699	476,933	8,347,168	1,124,969	804,487
セグメント負債	2,873,934	1,421,453	157,975	1,020,147	153,433	54,112	3,468,576	914,599	1,288,433
その他の項目									
減価償却費	235,512	7,245	1,717	88,242	268	757	229,045	18,770	64,066
のれんの償却額	-	-	-	1,063	-	-	1,246	-	-
持分法適用会社 への投資額	69,906	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	383,345	293,518	-	46,113	275	3,690	1,783	17,938	3,500

	報告セグメント		調整額 （注）１	中間連結財 務諸表計上 額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売 上高	349,540	8,833,866	-	8,833,866
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	325,055	609,201	609,201	-
計	674,596	9,443,067	609,201	8,833,866
セグメント利益又 はセグメント損失 （ ）	56,655	592,291	4,745	597,036
セグメント資産	1,290,629	27,350,770	513,063	26,837,706
セグメント負債	242,228	11,594,896	2,689,265	14,284,162
その他の項目				
減価償却費	10,515	656,142	-	656,142
のれんの償却額	-	2,309	-	2,309
持分法適用会社 への投資額	-	69,906	-	69,906
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	10,700	760,865	-	760,865

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額4,745千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額 513,063千円には、セグメント間債権の相殺消去 2,136,534千円、全社資産 1,623,470千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,689,265千円には、セグメント間債務の相殺消去 2,136,534千円、全社負債 4,825,800千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント								
	自動車 運送事業	鉄道事業	船舶運航事 業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャー サービス業	ＩＣカード 事業
売上高									
外部顧客への売 上高	3,862,180	319,228	196,054	1,503,632	19,681	122,394	964,507	1,533,077	4,677
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,933	980	307	19,651	-	42,099	93,523	694	132,144
計	3,871,113	320,208	196,361	1,523,283	19,681	164,493	1,058,031	1,533,771	136,821
セグメント利益又 はセグメント損失 （ ）	36,483	19,029	32,998	53,808	7,183	539	284,761	4,362	16,135
セグメント資産	9,142,306	966,759	46,443	3,556,425	772,881	478,972	8,036,441	1,140,309	689,233
セグメント負債	2,941,070	866,023	164,349	728,060	159,136	44,019	3,189,756	905,097	1,213,723
その他の項目									
減価償却費	267,322	6,751	1,525	90,374	81	2,104	164,545	19,626	64,245
のれんの償却額	-	-	-	-	-	-	-	3,470	-
持分法適用会社 への投資額	102,697	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	200,228	56,287	-	61,415	7,935	110	57,382	76,525	3,718

	報告セグメント		調整額 (注) 1	中間連結財 務諸表計上 額
	関連事業	計		
売上高				
外部顧客への売 上高	353,999	8,879,432	-	8,879,432
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	350,432	648,767	648,767	-
計	704,432	9,528,199	648,767	8,879,432
セグメント利益又 はセグメント損失 ()	39,313	328,226	4,466	332,692
セグメント資産	1,311,196	26,140,969	369,634	26,510,604
セグメント負債	214,865	10,426,103	2,406,044	12,832,148
その他の項目				
減価償却費	12,631	629,209	-	629,209
のれんの償却額	-	3,470	-	3,470
持分法適用会社 への投資額	-	102,697	-	102,697
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	3,855	467,458	-	467,458

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失()の調整額4,466千円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額369,634千円には、セグメント間債権の相殺消去 1,410,055千円、全社資産 1,779,689千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の預金であります。
- (3) セグメント負債の調整額2,406,044千円には、セグメント間債務の相殺消去 1,410,055千円、全社負債 3,816,100千円が含まれております。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期借入金であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)及び当中間連結会計期間
(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	I Cカード事業	関連事業
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	15,487	-	-

	小計	全社・消去	合計
減損損失	15,487	-	15,487

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	I Cカード事業	関連事業
当中間期償却額	-	-	-	1,063	-	-	1,246	-	-	-
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	小計	全社・消去	合計
当中間期償却額	2,309	-	2,309
当中間期末残高	-	-	-

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

	自動車運送事業	鉄道事業	船舶運航事業	旅館業	旅行業	保険代理業	不動産事業	レジャーサービス業	I Cカード事業	関連事業
当中間期償却額	-	-	-	-	-	-	-	3,470	-	-
当中間期末残高	-	-	-	-	-	-	-	31,234	-	-

	小計	全社・消去	合計
当中間期償却額	3,470	-	3,470
当中間期末残高	31,234	-	31,234

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前連結会計年度(自2023年 1 月 1 日 至2023年 6 月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自2024年 1 月 1 日 至2024年 6 月30日)

事業分離

（子会社株式の譲渡）

当社の連結子会社である島原鉄道株式会社は、2024年 2 月19日の取締役会において、当社の連結子会社であった島鉄観光株式会社の全株式を譲渡することを決議し、2024年 2 月28日付で株式譲渡契約を締結し、同日付で株式譲渡を実行いたしました。

（1）事業分離の概要

分離先の名称

幸運ホールディングス株式会社

分離した事業の内容

名称 島鉄観光株式会社

事業内容 航空貨物運送事業

事業分離を行った主な理由

当社の連結子会社である島原鉄道株式会社は経営資源の選択と集中に取り組んでおり、その一環として同社が所有する当社連結子会社であった島鉄観光株式会社の株式すべてを譲渡することを決定いたしました。譲渡先である幸運ホールディングス株式会社は、貨物自動車運送事業を中心に「物を運ぶ」という、人々の生活にかかせない事業で地域社会に貢献し成長を続けている企業であり、同社の傘下となることで島鉄観光株式会社の更なる成長が見込めると判断いたしました。

事業分離日

2024年 2 月28日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

（2）実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 72,221千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額及びその主な内訳

流動資産 61,104千円

固定資産 49,916千円

資産合計 111,020千円

流動負債 22,709千円

固定負債 20,532千円

負債合計 43,241千円

会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却額との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

（3）分離した事業が含まれていた報告セグメント

関連事業

（4）当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の影響額

売上高 84,915千円

営業利益 3,116千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益	477円02銭	466円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	744,156	727,581
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	744,156	727,581
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,560,000	1,560,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
1 株当たり純資産額	8,155円19銭	8,739円77銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	12,766,851	13,678,456
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	44,762	44,418
(うち非支配株主持分 (千円))	(44,762)	(44,418)
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (千円)	12,722,089	13,634,037
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (株)	1,560,000	1,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,626,349	1,779,689
受取手形	7,154	5,475
売掛金	123,066	84,237
未収入金	486,228	385,986
立替金	14,811	17,463
貯蔵品	51,408	50,345
短期貸付金	42,000	26,000
販売用土地建物	934	934
前払金	3,185	2,836
前払費用	22,226	28,173
未収還付法人税等	-	5,533
その他	85,144	52,710
貸倒引当金	947	946
流動資産合計	2,461,562	2,438,439
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,357,933,133	1,356,69,829
構築物（純額）	3159,815	3157,949
機械及び装置（純額）	175,784	167,246
車両運搬具（純額）	1,3622,191	1,3515,050
工具、器具及び備品（純額）	147,352	122,007
土地	1,47,878,368	1,47,597,841
リース資産	11,726	10,446
建設仮勘定	1,049	3,353
有形固定資産合計	14,789,422	14,243,726
無形固定資産		
ソフトウェア	3101,379	362,887
その他	10,503	9,284
無形固定資産合計	111,883	72,172
投資その他の資産		
投資有価証券	11,833,986	12,198,538
関係会社株式	1,191,294	1,219,294
出資金	3,822	3,822
長期前払費用	4,829	4,168
長期貸付金	222,000	73,000
破産更生債権等	2,504	2,504
その他	146,971	248,352
貸倒引当金	2,504	2,504
投資その他の資産合計	3,402,904	3,747,175
固定資産合計	18,304,210	18,063,074
資産合計	20,765,772	20,501,513

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	137,026	122,043
短期借入金	1 1,800,000	1 1,600,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 1,163,200	1 808,200
リース債務	2,814	2,814
未払金	1 512,278	1 387,112
未払費用	209,261	518,363
未払法人税等	32,142	16,886
未払消費税等	41,922	6 112,249
預り金	1,683,915	1,519,270
前受収益	210,441	242,244
賞与引当金	88,231	90,277
役員賞与引当金	27,000	13,500
スマートカード終了損失引当金	14,325	13,983
修繕引当金	5,500	-
固定資産撤去費用引当金	39,000	-
その他	27,063	26,853
流動負債合計	6,004,121	5,473,800
固定負債		
長期借入金	1 2,595,250	1 2,208,650
リース債務	9,849	8,442
長期未払金	1 325,372	1 244,034
退職給付引当金	94,373	95,621
役員退職慰労引当金	187,900	154,300
繰延税金負債	80,222	315,912
入居敷金	1,183,842	1,131,104
受入建設協力金	93,100	79,778
受入保証金	24,603	24,904
長期前受収益	20,919	17,955
その他	6,000	3,000
固定負債合計	4,621,433	4,283,702
負債合計	10,625,555	9,757,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	780,000	780,000
資本剰余金		
資本準備金	2,078	2,078
資本剰余金合計	2,078	2,078
利益剰余金		
利益準備金	195,000	195,000
その他利益剰余金		
別途積立金	6,871,000	6,871,000
繰越利益剰余金	1,695,839	2,047,333
利益剰余金合計	8,761,839	9,113,333
株主資本合計	9,543,918	9,895,412
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	596,298	848,598
評価・換算差額等合計	596,298	848,598
純資産合計	10,140,217	10,744,010
負債純資産合計	20,765,772	20,501,513

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
売上高		
旅客自動車運送事業営業収益	3,020,566	3,082,868
その他の事業収益	1,282,128	1,199,036
売上高合計	4,302,694	4,281,904
売上原価		
旅客自動車運送事業営業費	6 2,783,921	6 2,892,774
その他の事業売上原価	6 768,188	6 762,062
売上原価合計	3,552,110	3,654,837
売上総利益	750,584	627,067
販売費及び一般管理費		
旅客自動車運送事業一般管理費	6 326,047	6 354,865
その他事業販売費及び一般管理費	6 142,336	6 139,642
販売費及び一般管理費合計	468,383	494,508
営業利益	282,200	132,559
営業外収益	1 79,019	1 125,884
営業外費用	2 25,969	2 22,365
経常利益	335,251	236,078
特別利益	3 90,502	3 425,335
特別損失	4, 5 25,882	4, 5 121,614
税引前中間純利益	399,871	539,800
法人税、住民税及び事業税	46,868	468
法人税等調整額	74,430	125,438
法人税等合計	121,298	125,906
中間純利益	278,572	413,893

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,433,113	8,499,113	9,281,191
当中間期変動額								
剰余金の配当						62,400	62,400	62,400
中間純利益						278,572	278,572	278,572
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	216,172	216,172	216,172
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,649,285	8,715,285	9,497,364

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	452,006	452,006	9,733,198
当中間期変動額			
剰余金の配当			62,400
中間純利益			278,572
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	86,527	86,527	86,527
当中間期変動額合計	86,527	86,527	302,699
当中間期末残高	538,533	538,533	10,035,897

当中間会計期間（自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	1,695,839	8,761,839	9,543,918
当中間期変動額								
剰余金の配当						62,400	62,400	62,400
中間純利益						413,893	413,893	413,893
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	351,493	351,493	351,493
当中間期末残高	780,000	2,078	2,078	195,000	6,871,000	2,047,333	9,113,333	9,895,412

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	596,298	596,298	10,140,217
当中間期変動額			
剰余金の配当			62,400
中間純利益			413,893
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）	252,300	252,300	252,300
当中間期変動額合計	252,300	252,300	603,793
当中間期末残高	848,598	848,598	10,744,010

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

.....時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

販売用土地建物.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法

（リース資産を除く）

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、茂里町開発事業部門及び太陽光発電事業については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産.....定額法

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産.....所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用.....均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金.....役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) スマートカード終了損失引当金...スマートカードの終了に伴って発生する損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

(5) 修繕引当金.....固定資産の修繕に備えるため、その修繕費用見込額を計上しております。

(6) 固定資産撤去費用引当金.....撤去工事により発生する費用に備えるため、撤去費用見積額を計上しております。

(7) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当中間会計期間までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

- (8) 役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 自動車運送事業

自動車運送事業は、乗合バスを目的として運行を行っております。輸送サービスからの収益は、顧客を輸送した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。定期券の販売については、有効期間にわたって履行義務が充足されることから、有効期間に応じて収益を認識しております。

(2) 不動産事業

不動産事業は、主にテナント施設等の賃貸及び施設設備の利用に伴う役務の提供を行っております。施設設備の利用に伴う収益は、顧客との契約に基づき、施設設備の利用により役務を提供した時点において収益を認識しております。なお、不動産の賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に従い、収益を認識しております。

(3) 関連事業

関連事業には、自動車整備事業、太陽光発電事業及び指定管理事業が含まれており、それぞれの事業における契約上のサービスが提供された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2023年12月31日)		当中間会計期間 (2024年 6 月30日)	
建物	4,417,827千円	(268,066)千円	4,287,400千円	(260,231)千円
車両運搬具	159,319千円	(159,319)千円	426,330千円	(426,330)千円
土地	3,915,513千円	(710,741)千円	3,915,513千円	(710,741)千円
投資有価証券	149,049千円	(-)千円	192,640千円	(-)千円
合計	8,641,710千円	(1,138,127)千円	8,821,884千円	(1,397,302)千円

上記のうち()内書は道路交通事業財団抵当を示しております。

担保に係る債務

	前事業年度 (2023年12月31日)		当中間会計期間 (2024年 6 月30日)	
短期借入金		2,348,200千円		2,003,200千円
(1 年内返済予定の長期借入金含む)				
(うち道路交通事業財団借入金)		(692,200)千円		(377,200)千円
長期借入金		2,432,750千円		2,071,150千円
(うち道路交通事業財団借入金)		(1,024,000)千円		(835,400)千円
未払金		162,676千円		162,676千円
長期未払金		325,372千円		244,034千円

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2023年12月31日)		当中間会計期間 (2024年 6 月30日)	
(株)ＣＯＣＯアドバンス		1,194千円		1,652千円

3 国庫補助金等による圧縮額の累計は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年 6 月30日)
建物	113,023千円	113,023千円
構築物	50,769千円	86,886千円
車両運搬具	80,405千円	151,808千円
ソフトウェア	40,591千円	54,686千円

4 土地収用法の適用を受けて有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年 6 月30日)
土地	288,183千円	288,183千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年 6 月30日)
受取手形	- 千円	370千円

6 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、差額を流動負債の未払消費税等として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
受取利息	4,173千円	829千円
受取配当金	43,336千円	53,033千円
固定資産撤去費用引当金戻入益	- 千円	20,362千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
支払利息	25,929千円	22,349千円
社債利息	28千円	3千円

3 特別利益のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
固定資産売却益	- 千円	290,463千円
補助金	89,779千円	134,823千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
固定資産除却損	22千円	0千円
固定資産圧縮損	25,860千円	121,614千円

5 固定資産圧縮損の内容及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
車両運搬具	25,860千円	71,402千円
構築物	- 千円	36,116千円
ソフトウェア	- 千円	14,094千円

6 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
有形固定資産	401,871千円	380,889千円
無形固定資産	46,486千円	47,006千円

(有価証券関係)

前事業年度末 (2023年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位 : 千円)

区分	2023年12月31日
子会社株式	1,024,694
関連会社株式	166,600
計	1,191,294

当中間会計期間末 (2024年 6 月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位 : 千円)

区分	2024年 6 月30日
子会社株式	1,024,694
関連会社株式	194,600
計	1,219,294

(収益認識関係)

「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、中間財務諸表「注記事項 (重要な会計方針) 4 . 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第127期）（自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日）2024年 3 月29日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月25日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員
業務執行社員

公認会計士

廣島 武文

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年9月25日

長崎自動車株式会社

取締役会 御中

如水監査法人

福岡県福岡市

指定社員
業務執行社員

公認会計士

廣島 武文

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎自動車株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの第128期事業年度の中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、長崎自動車株式会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。